

オーストラリア・アジアREITファンド Bコース (為替ヘッジあり・毎月決算型) 〈愛称 AAフォーカスリート〉

運用報告書 (全体版)

第64期 (決算日 2022年5月16日) 第65期 (決算日 2022年6月14日) 第66期 (決算日 2022年7月14日)
第67期 (決算日 2022年8月15日) 第68期 (決算日 2022年9月14日) 第69期 (決算日 2022年10月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「オーストラリア・アジアREITファンド Bコース (為替ヘッジあり・毎月決算型)」は、2022年10月14日に第69期の決算を行いましたので、第64期から第69期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2017年2月1日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資対象ファンドへの投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券および日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資します。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋 2 丁目13番 7 号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

目 次

オーストラリア・アジアREITファンド Bコース（為替ヘッジあり・毎月決算型）・・・ 1

（ご参考）投資対象先の直近の内容

オーストラリア・プロパティール・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）・・・ 13

アジア・プロパティール・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）・・・ 34

・投資対象としている投資信託証券

投資信託証券
オーストラリア・プロパティール・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）
アジア・プロパティール・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）

※次頁以降、上記名称から「(適格機関投資家向け)」の表記を省略しております。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		投 資 信 託 証 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	期 騰 落 中 率		
	円	円	%	%	百万円
40期(2020年5月14日)	8,957	10	2.1	94.1	74
41期(2020年6月15日)	9,761	10	9.1	94.7	80
42期(2020年7月14日)	9,482	10	△2.8	94.7	77
43期(2020年8月14日)	9,634	10	1.7	94.9	76
44期(2020年9月14日)	9,863	10	2.5	94.6	70
45期(2020年10月14日)	10,007	10	1.6	94.1	71
46期(2020年11月16日)	10,432	10	4.3	94.1	69
47期(2020年12月14日)	10,528	10	1.0	94.2	69
48期(2021年1月14日)	10,443	10	△0.7	94.0	68
49期(2021年2月15日)	10,389	10	△0.4	94.1	67
50期(2021年3月15日)	10,333	10	△0.4	93.6	60
51期(2021年4月14日)	10,450	210	3.2	92.3	55
52期(2021年5月14日)	10,415	10	△0.2	93.3	63
53期(2021年6月14日)	10,858	10	4.3	93.5	64
54期(2021年7月14日)	10,927	10	0.7	93.7	64
55期(2021年8月16日)	10,985	10	0.6	94.8	74
56期(2021年9月14日)	11,125	10	1.4	94.9	73
57期(2021年10月14日)	10,590	210	△2.9	93.9	70
58期(2021年11月15日)	10,933	10	3.3	93.9	72
59期(2021年12月14日)	10,919	10	△0.0	93.9	71
60期(2022年1月14日)	10,808	10	△0.9	94.1	70
61期(2022年2月14日)	10,645	10	△1.4	93.9	66
62期(2022年3月14日)	10,630	10	△0.0	94.0	66
63期(2022年4月14日)	10,573	210	1.4	93.0	66
64期(2022年5月16日)	9,968	10	△5.6	94.8	62
65期(2022年6月14日)	9,829	10	△1.3	94.9	61
66期(2022年7月14日)	9,717	10	△1.0	94.4	54
67期(2022年8月15日)	10,150	10	4.6	94.9	57
68期(2022年9月14日)	9,799	10	△3.4	94.8	55
69期(2022年10月14日)	8,831	10	△9.8	93.8	49

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

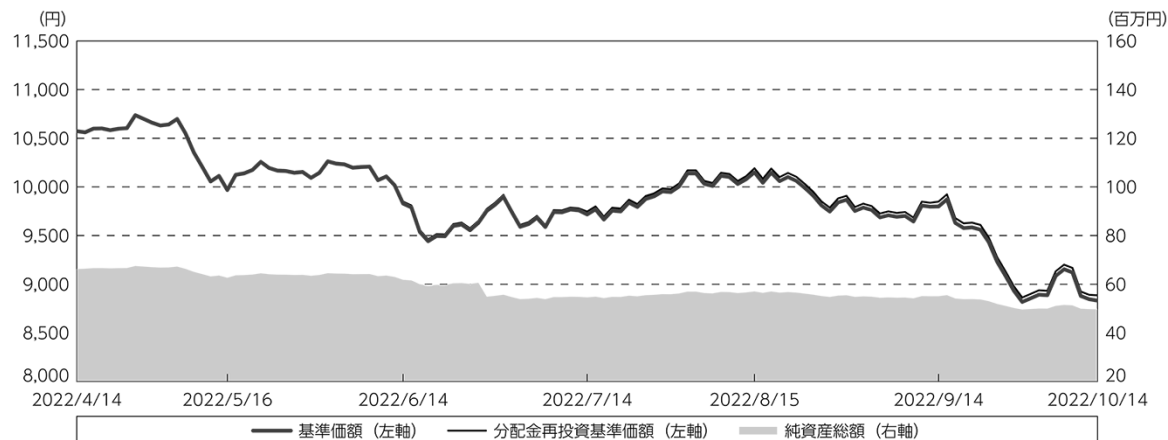
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落	率	
第64期	(期 首) 2022年 4月14日	円 10,573		% —	% 93.0
	4月末	10,631		0.5	95.0
	(期 末) 2022年 5月16日	9,978		△ 5.6	94.8
第65期	(期 首) 2022年 5月16日	9,968		—	94.8
	5月末	10,145		1.8	94.9
	(期 末) 2022年 6月14日	9,839		△ 1.3	94.9
第66期	(期 首) 2022年 6月14日	9,829		—	94.9
	6月末	9,898		0.7	94.4
	(期 末) 2022年 7月14日	9,727		△ 1.0	94.4
第67期	(期 首) 2022年 7月14日	9,717		—	94.4
	7月末	9,947		2.4	94.6
	(期 末) 2022年 8月15日	10,160		4.6	94.9
第68期	(期 首) 2022年 8月15日	10,150		—	94.9
	8月末	9,753		△ 3.9	94.7
	(期 末) 2022年 9月14日	9,809		△ 3.4	94.8
第69期	(期 首) 2022年 9月14日	9,799		—	94.8
	9月末	8,818		△10.0	94.2
	(期 末) 2022年10月14日	8,841		△ 9.8	93.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

（2022年4月15日～2022年10月14日）

作成期間中の基準価額等の推移



第64期首：10,573円

第69期末：8,831円（既払分配金（税込み）：60円）

騰落率：△16.0%（分配金再投資ベース）

- （注1）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注3）分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年4月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注4）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当作成期末において8,831円となりました。作成期間中に分配金60円（税込み）をお支払いしましたので、当作成期首比16.0%（信託報酬控除後）の下落となりました。

（プラス要因）

- ・中国上海のロックダウン（都市封鎖）解除

（マイナス要因）

- ・オーストラリア準備銀行（RBA）による大幅利上げおよびオーストラリア長期金利の上昇
- ・世界的なインフレ高進と景気減速懸念
- ・中国における不動産市場を巡る警戒感
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）による大幅利上げおよび米国長期金利の上昇

投資環境

オーストラリア、シンガポール、香港リート市場はともに下落しました。

オーストラリアのリート市場は、作成期初から2022年6月中旬にかけてはRBAが利上げを行ったことやオーストラリア長期金利の上昇などが逆風となり、下落しました。その後、8月上旬にかけてはオーストラリア長期金利の上昇一服や海外株式市場の反発などを背景に持ち直す局面もありましたが、作成期末にかけては世界的な景気減速懸念の高まりやRBAによる更なる利上げ、オーストラリア長期金利が再度上昇に転じたことなどが嫌気され、下落しました。シンガポール市場は、世界的なインフレの高進やFRBによる大幅な利上げ、米国長期金利の上昇などがマイナス材料となり、作成期末にかけて下落しました。香港市場は、作成期初から2022年6月上旬にかけては中国上海のロックダウン解除などが好感され上昇する局面もありましたが、その後は世界的な景気減速懸念や中国における不動産市場を巡る警戒感、FRBによる大幅な利上げなどを背景に下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

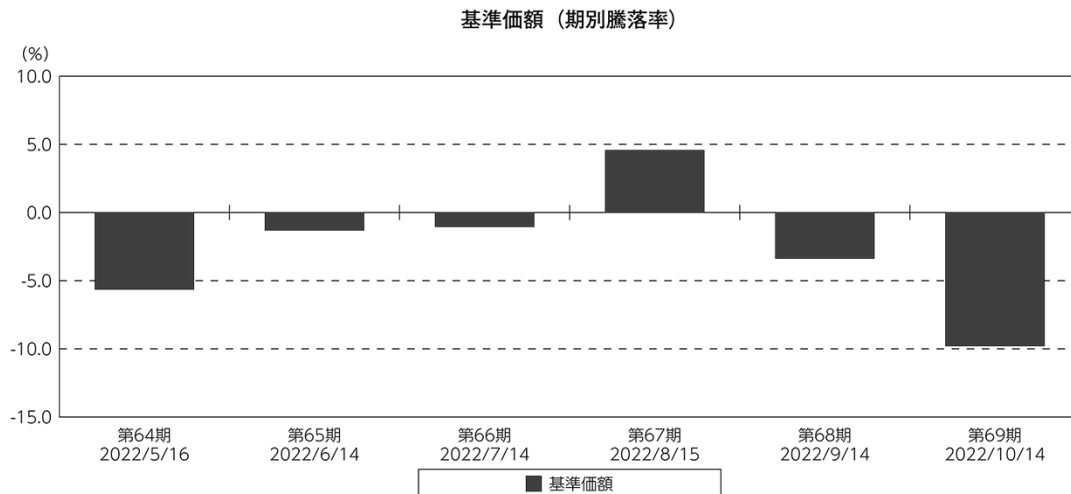
主要投資対象である日興アセットマネジメント株式会社が運用する「オーストラリア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」および「アジア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

組入ファンド	当作成期末
オーストラリア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）	47.4%
アジア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）	46.4%

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

下記グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
	2022年4月15日～ 2022年5月16日	2022年5月17日～ 2022年6月14日	2022年6月15日～ 2022年7月14日	2022年7月15日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年9月14日	2022年9月15日～ 2022年10月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.100%	10 0.102%	10 0.103%	10 0.098%	10 0.102%	10 0.113%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	10	10	10	10	10	10
翌期繰越分配対象額	850	840	830	820	810	800

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

日興アセットマネジメント株式会社が運用する「オーストラリア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」および「アジア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの合計投資割合は原則として高位を維持します。また、各投資対象ファンドへの投資割合はおおむね50%ずつとすることを基本とし、同割合の維持に努めます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年4月15日～2022年10月14日)

項 目	第64期～第69期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 56	% 0.568	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(19)	(0.193)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(35)	(0.358)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	56	0.571	
作成期間の平均基準価額は、9,865円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

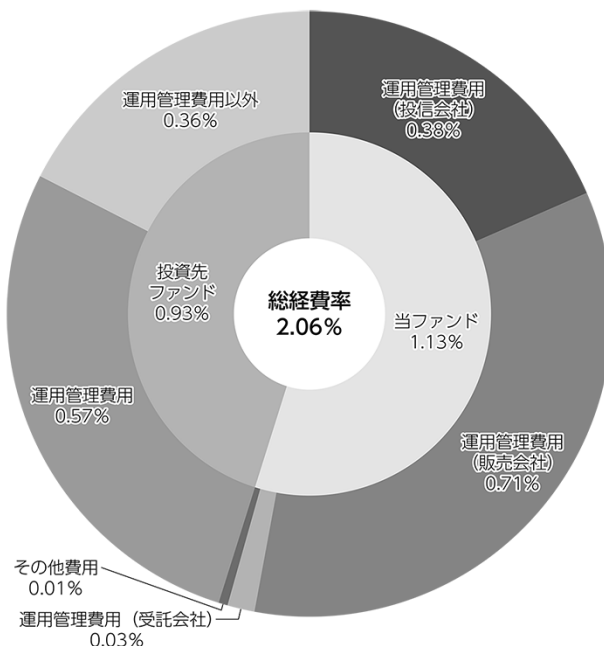
(注3) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.06%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	2.06
①当ファンドの費用の比率	1.13
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.36

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注5) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年4月15日～2022年10月14日)

投資信託証券

銘 柄		第64期～第69期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	オーストラリア・プロパティール・ファンド(為替ヘッジあり)	3,100,099	4,900	4,365,398	6,540
	アジア・プロパティール・ファンド(為替ヘッジあり)	2,881,419	3,900	5,733,880	7,540
	合 計	5,981,518	8,800	10,099,278	14,080

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月15日～2022年10月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年4月15日～2022年10月14日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年4月15日～2022年10月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年10月14日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄		第63期末	第69期末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
オーストラリア・プロパティール・ファンド(為替ヘッジあり)		19,140,958	17,875,659	23,524	47.4
	アジア・プロパティール・ファンド(為替ヘッジあり)	22,967,123	20,114,662	23,045	46.4
	合 計	42,108,081	37,990,321	46,569	93.8

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

（2022年10月14日現在）

項 目	第69期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	46,569	93.6
コール・ローン等、その他	3,182	6.4
投資信託財産総額	49,751	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第64期末	第65期末	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末
	2022年5月16日現在	2022年6月14日現在	2022年7月14日現在	2022年8月15日現在	2022年9月14日現在	2022年10月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	62,767,821	61,904,142	54,668,626	57,115,985	55,152,376	49,751,080
コール・ローン等	3,356,774	3,251,238	3,140,625	3,044,742	2,946,390	3,181,345
投資信託受益証券(評価額)	59,411,047	58,652,904	51,528,001	54,071,243	52,205,986	46,569,735
(B) 負債	128,920	120,637	109,680	111,800	107,954	104,928
未払収益分配金	62,837	62,861	56,145	56,159	56,173	56,219
未払信託報酬	65,762	57,501	53,276	55,373	51,533	48,475
未払利息	9	8	8	8	7	8
その他未払費用	312	267	251	260	241	226
(C) 純資産総額(A-B)	62,638,901	61,783,505	54,558,946	57,004,185	55,044,422	49,646,152
元本	62,837,599	62,861,008	56,145,117	56,159,572	56,173,026	56,219,147
次期繰越損益金	△ 198,698	△ 1,077,503	△ 1,586,171	844,613	△ 1,128,604	△ 6,572,995
(D) 受益権総口数	62,837,599口	62,861,008口	56,145,117口	56,159,572口	56,173,026口	56,219,147口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,968円	9,829円	9,717円	10,150円	9,799円	8,831円

（注1）当ファンドの第64期首元本額は62,604,362円、第64～69期中追加設定元本額は375,239円、第64～69期中一部解約元本額は6,760,454円です。

（注2）1口当たり純資産額は、第64期0.9968円、第65期0.9829円、第66期0.9717円、第67期1.0150円、第68期0.9799円、第69期0.8831円です。

（注3）2022年10月14日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は6,572,995円です。

○損益の状況

項 目	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
	2022年4月15日～ 2022年5月16日	2022年5月17日～ 2022年6月14日	2022年6月15日～ 2022年7月14日	2022年7月15日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年9月14日	2022年9月15日～ 2022年10月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 320	△ 230	△ 238	△ 256	△ 214	△ 217
支払利息	△ 320	△ 230	△ 238	△ 256	△ 214	△ 217
(B) 有価証券売買損益	△3,670,712	△ 758,143	△ 513,173	2,543,242	△1,865,257	△ 5,336,251
売買益	8,760	624,296	702,808	2,543,242	—	—
売買損	△3,679,472	△1,382,439	△1,215,981	—	△1,865,257	△ 5,336,251
(C) 信託報酬等	△ 66,074	△ 57,768	△ 53,527	△ 55,633	△ 51,774	△ 48,701
(D) 当期損益金(A+B+C)	△3,737,106	△ 816,141	△ 566,938	2,487,353	△1,917,245	△ 5,385,169
(E) 前期繰越損益金	△ 689,513	△4,426,619	△4,679,241	△5,246,179	△2,758,826	△ 4,676,071
(F) 追加信託差損益金	4,290,758	4,228,118	3,716,153	3,659,598	3,603,640	3,544,464
(配当等相当額)	(5,405,591)	(5,344,744)	(4,717,592)	(4,662,647)	(4,607,591)	(4,555,155)
(売買損益相当額)	(△1,114,833)	(△1,116,626)	(△1,001,439)	(△1,003,049)	(△1,003,951)	(△ 1,010,691)
(G) 計(D+E+F)	△ 135,861	△1,014,642	△1,530,026	900,772	△1,072,431	△ 6,516,776
(H) 収益分配金	△ 62,837	△ 62,861	△ 56,145	△ 56,159	△ 56,173	△ 56,219
次期繰越損益金(G+H)	△ 198,698	△1,077,503	△1,586,171	844,613	△1,128,604	△ 6,572,995
追加信託差損益金	4,227,921	4,165,257	3,660,008	3,603,439	3,547,467	3,488,245
(配当等相当額)	(5,342,754)	(5,281,883)	(4,661,447)	(4,606,488)	(4,551,418)	(4,498,936)
(売買損益相当額)	(△1,114,833)	(△1,116,626)	(△1,001,439)	(△1,003,049)	(△1,003,951)	(△ 1,010,691)
繰越損益金	△4,426,619	△5,242,760	△5,246,179	△2,758,826	△4,676,071	△10,061,240

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2022年4月15日～2022年10月14日)は以下の通りです。

項 目	2022年4月15日～ 2022年5月16日	2022年5月17日～ 2022年6月14日	2022年6月15日～ 2022年7月14日	2022年7月15日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年9月14日	2022年9月15日～ 2022年10月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	5,405,591円	5,344,744円	4,717,592円	4,662,647円	4,607,591円	4,555,155円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,405,591円	5,344,744円	4,717,592円	4,662,647円	4,607,591円	4,555,155円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	860円	850円	840円	830円	820円	810円
g. 分配金	62,837円	62,861円	56,145円	56,159円	56,173円	56,219円
h. 分配金(1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

○分配金のお知らせ

	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
1万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

○お知らせ

2022年4月15日から2022年10月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

オーストラリア・プロパティ・ファンド (為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)

運用報告書 (全体版)

第60期 (決算日 2022年1月14日) 第62期 (決算日 2022年3月14日) 第64期 (決算日 2022年5月16日)
第61期 (決算日 2022年2月14日) 第63期 (決算日 2022年4月14日) 第65期 (決算日 2022年6月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「オーストラリア・プロパティ・ファンド (為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)」は、2022年6月14日に第65期の決算を行ないましたので、第60期から第65期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/不動産投信 (私募)	
信託期間	2017年2月2日から2027年12月14日までです。	
運用方針	主として、「オーストラリアリートマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	オーストラリア・プロパティ・ファンド (為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)	「オーストラリアリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	オーストラリアリートマザーファンド	オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	オーストラリア・プロパティ・ファンド (為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	オーストラリアリートマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<643440>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			株 組 入 比	式 率	投 資 組 入 比	信 託 券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
36期(2020年1月14日)	円 13,937		円 0		% —	% —	% 94.0	百万円 144	
37期(2020年2月14日)	14,617		0		—	—	93.0	147	
38期(2020年3月16日)	12,225		0	△16.4	—	—	90.0	121	
39期(2020年4月14日)	10,605		0	△13.3	—	—	95.3	89	
40期(2020年5月14日)	10,316		0	△2.7	—	—	95.0	104	
41期(2020年6月15日)	11,704		0	13.5	—	—	91.3	120	
42期(2020年7月14日)	11,484		0	△1.9	—	—	96.7	113	
43期(2020年8月14日)	11,763		0	2.4	—	—	95.6	113	
44期(2020年9月14日)	11,992		0	1.9	—	—	96.8	106	
45期(2020年10月14日)	12,742		0	6.3	—	—	94.6	115	
46期(2020年11月16日)	13,469		0	5.7	—	—	98.6	114	
47期(2020年12月14日)	13,730		0	1.9	—	—	97.6	110	
48期(2021年1月14日)	13,137		0	△4.3	—	—	97.5	100	
49期(2021年2月15日)	13,269		0	1.0	—	—	96.1	103	
50期(2021年3月15日)	13,251		0	△0.1	—	—	98.2	79	
51期(2021年4月14日)	13,966		0	5.4	—	—	93.9	76	
52期(2021年5月14日)	13,794		0	△1.2	—	—	98.8	78	
53期(2021年6月14日)	14,849		0	7.6	—	—	95.7	82	
54期(2021年7月14日)	14,859		0	0.1	—	—	94.0	79	
55期(2021年8月16日)	15,243		0	2.6	—	—	94.3	86	
56期(2021年9月14日)	15,771		0	3.5	—	—	97.6	87	
57期(2021年10月14日)	15,708		0	△0.4	—	—	99.6	81	
58期(2021年11月15日)	16,030		0	2.0	—	—	93.2	75	
59期(2021年12月14日)	16,638		0	3.8	—	—	92.8	77	
60期(2022年1月14日)	16,336		0	△1.8	—	—	95.8	72	
61期(2022年2月14日)	15,505		0	△5.1	—	—	92.3	63	
62期(2022年3月14日)	15,613		0	0.7	—	—	97.8	64	
63期(2022年4月14日)	15,927		0	2.0	—	—	100.1	64	
64期(2022年5月16日)	15,006		0	△5.8	—	—	87.6	59	
65期(2022年6月14日)	14,011		0	△6.6	—	—	92.9	58	

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第60期	(期 首) 2021年12月14日	円		%	%
	12月末	16,638	—	—	92.8
	(期 末) 2022年1月14日	17,005	2.2		98.3
第61期	(期 首) 2022年1月14日	16,336	△1.8		95.8
	1月末	15,269	△6.5		90.6
	(期 末) 2022年2月14日	15,505	△5.1		92.3
第62期	(期 首) 2022年2月14日	15,505	—		92.3
	2月末	15,742	1.5		94.0
	(期 末) 2022年3月14日	15,613	0.7		97.8
第63期	(期 首) 2022年3月14日	15,613	—		97.8
	3月末	16,256	4.1		98.8
	(期 末) 2022年4月14日	15,927	2.0		100.1
第64期	(期 首) 2022年4月14日	15,927	—		100.1
	4月末	16,022	0.6		92.0
	(期 末) 2022年5月16日	15,006	△5.8		87.6
第65期	(期 首) 2022年5月16日	15,006	—		87.6
	5月末	15,231	1.5		93.8
	(期 末) 2022年6月14日	14,011	△6.6		92.9

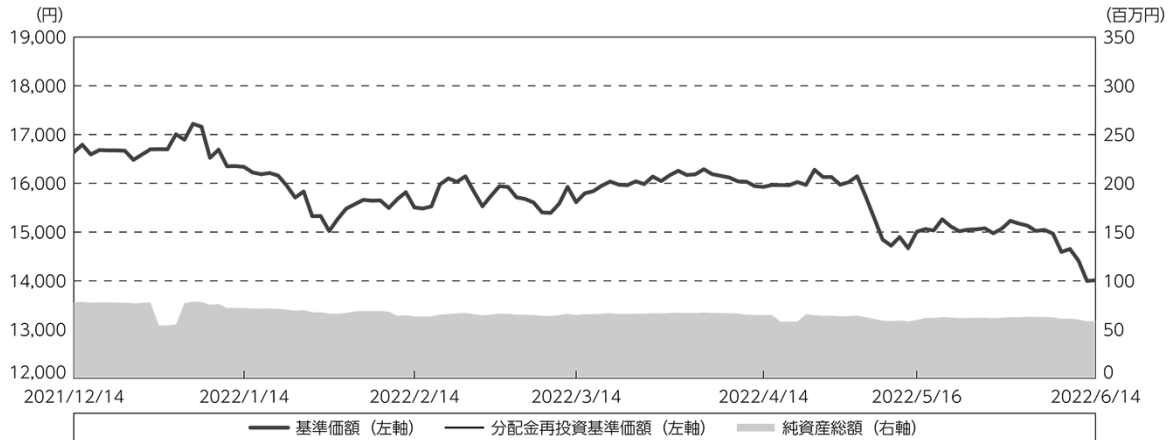
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2021年12月15日～2022年6月14日）

作成期間中の基準価額等の推移



第60期首：16,638円

第65期末：14,011円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△15.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2021年12月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「オーストラリアリートマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・国内の景気回復期待や堅調な国内マクロ経済指標などを背景にリスクオンの展開が続いたこと。
- ・商品市況の高騰や堅調な国内マクロ指標が市場の下支えとなったこと。

<値下がり要因>

- ・米国の利上げペースの加速化や、インフレ懸念、長期金利の上昇などを受けて世界的にリスクセンチメントが悪化したこと。
- ・世界的な金利上昇や、地政学的リスクの高まり、国内のインフレ加速への警戒感、中国の大都市のロックダウン（都市封鎖）などが悪材料となったこと。
- ・オーストラリア準備銀行（RBA）による利上げや、米国および中国の景気減速懸念などを受けてリート市場が大幅に下落したこと。

投資環境

（不動産投資信託市況）

オーストラリアのリート市場は、期間の初めと比べて大きく下落しました。

期間の初めから2021年末にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン型変異株による懸念をこなしつつ、国内の景気回復期待や好調な国内マクロ経済指標などを背景にリスクオンの展開が続き、市場は年初来高値を更新して年末を迎えました。

しかし2022年の初めからは、米国の利上げペースの加速化懸念や、国内のインフレ加速懸念、金利上昇などから世界的なリスクオフが広がり、市場は急落しました。

2月から4月末にかけては、世界的な金利上昇圧力を受けたオーストラリア長期金利の急伸や、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化、対露制裁による世界経済への波及懸念などを受けて、市場は世界的な株安基調に一時連れ安しました。国内のインフレ加速兆候への警戒感や新型コロナウイルスの感染再拡大による中国主要都市のロックダウン入りなどの悪材料と、商品市況の高騰や堅調な国内マクロ指標などが好悪入り混じるなかで、市場はほぼ横ばいで推移しました。

その後5月はRBAが0.25%の利上げを行ない、追加引き締め観測も広がったことなどからオーストラリア長期金利が急伸し、リート市場は株式市場とともに急落しました。その後も中国のロックダウンによる景気悪化懸念や世界的な株安などを受けて市場は下落基調を辿りました。期間末にかけても、RBAが予想を上回る利上げ幅で政策金利を引き上げたことや、米国のリセッション（景気後退）懸念、中国の景気減速懸念などが悪材料となってリート市場は株式市場とともに更に急落し、2020年後半以来の上げ幅を失う大幅な下落となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「オーストラリアリートマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。なお、実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円で為替ヘッジを行ないました。

（オーストラリアリートマザーファンド）

期間中のポートフォリオでは、長期的なアウトパフォームを経てバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）が伸び悩んでいることなどに鑑みて、退職者向け居住施設を手掛ける住宅リート／インゲニア・コミュニティーズ・グループについて利益確定を進めるなどの限定的な調整を行ないました。

ポートフォリオでは引き続き、住宅用不動産、ショッピングセンターなどの店舗用不動産、オフィス用不動産などを保有するオーストラリアのリートを中心に保有しました。また、地域別には、シドニー、メルボルン、ブリスベンなどの力強い経済活動や堅調な人口増加が見られる地域へのエクスポージャーが高いリートへの投資比率を高めとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2021年12月15日～ 2022年1月14日	2022年1月15日～ 2022年2月14日	2022年2月15日～ 2022年3月14日	2022年3月15日～ 2022年4月14日	2022年4月15日～ 2022年5月16日	2022年5月17日～ 2022年6月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	8,512	8,512	8,631	8,653	8,653	8,653

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「オーストラリアリートマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。なお、実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

（オーストラリアリートマザーファンド）

欧米諸国より低水準とはいえ、オーストラリアのインフレ率もRBAがタカ派（景気に対して強気）的な姿勢を示すほど上昇しています。建設や家計部門は原料コスト上昇と物価上昇を受けて厳しい状況になりつつありますが、一方でこれを相殺できる要因もあるとみられます。入国規制の解除や経済の再開は順調に進んでおり、雇用と経済見通しの追い風になっています。また、資源や天然ガス価格の上昇を受けた交易条件の改善はオーストラリアドル高を下支えし、インフレ圧力のある程度相殺すると考えられます。このような不透明な状況のなかで、オーストラリアのリートは相対的に高い配当利回りと低水準からの大きな収益成長効果を下支えに、今後数年間、合理的に評価されるものと考えています。

不動産市場のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）はコロナ禍の間も当初の予想以上に回復しており、今後も継続的な経済回復に伴って改善すると予想されます。物流セクターでは、米国や中国のネット小売大手の関連会社がシドニー、メルボルンの物流施設の賃貸需要の有力な牽引役になり、その恩恵を享受する公算が高いとみています。小売セクターも、景気回復の追い風に加えてオーストラリアの人口純増傾向や労働市場における長期的な賃金上昇などが引き続きファンダメンタルズ面の下支えとなる見通しです。オフィス用市場の見通しは在宅勤務への移行によりやや不透明であるものの、シドニー、メルボルンの短期的な物件需給は引き続き堅調で、予想を上回っています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーションに着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年12月15日～2022年6月14日）

項 目	第60期～第65期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	44	0.274	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(39)	(0.247)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.005)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.155	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(25)	(0.155)	
(c) そ の 他 費 用	38	0.239	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(30)	(0.187)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(8)	(0.051)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	107	0.668	
作成期間の平均基準価額は、15,920円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月15日～2022年6月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第60期～第65期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリアリートマザーファンド	千口 19,382	千円 34,467	千口 26,988	千円 47,453

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月15日～2022年6月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年12月15日～2022年6月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年12月15日～2022年6月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年6月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第59期末	第65期末	
	口 数	口 数	評 価 額
オーストラリアリートマザーファンド	千口 43,824	千口 36,217	千円 59,689

(注) 親投資信託の2022年6月14日現在の受益権総口数は、211,860千口です。

○投資信託財産の構成

（2022年6月14日現在）

項 目	第65期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
オーストラリアリートマザーファンド	59,689	97.8
コール・ローン等、その他	1,321	2.2
投資信託財産総額	61,010	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

（注）オーストラリアリートマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（343,512千円）の投資信託財産総額（349,165千円）に対する比率は98.4%です。

（注）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1オーストラリアドル=93.15円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末
	2022年1月14日現在	2022年2月14日現在	2022年3月14日現在	2022年4月14日現在	2022年5月16日現在	2022年6月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	144,917,791	126,175,996	130,993,672	133,475,370	116,708,500	118,584,133
コール・ローン等	1,585,582	1,328,754	1,349,447	1,423,709	1,509,743	1,320,761
オーストラリアリートマザーファンド(詳細額)	71,856,337	61,993,402	65,800,615	67,161,297	56,018,720	59,689,852
未収入金	71,475,872	62,853,840	63,843,610	64,890,364	59,180,037	57,573,520
(B) 負債	72,796,936	62,729,567	66,085,072	68,649,172	56,946,330	59,975,998
未払金	72,757,276	62,685,776	66,040,894	68,595,972	56,888,697	59,916,711
未払信託報酬	33,576	32,023	27,545	31,038	30,126	27,001
未払利息	—	—	—	—	—	1
その他未払費用	6,084	11,768	16,633	22,162	27,507	32,285
(C) 純資産総額(A－B)	72,120,855	63,446,429	64,908,600	64,826,198	59,762,170	58,608,135
元本	44,147,805	40,920,966	41,573,677	40,700,814	39,824,408	41,829,761
次期繰越損益金	27,973,050	22,525,463	23,334,923	24,125,384	19,937,762	16,778,374
(D) 受益権総口数	44,147,805口	40,920,966口	41,573,677口	40,700,814口	39,824,408口	41,829,761口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,336円	15,505円	15,613円	15,927円	15,006円	14,011円

（注）当ファンドの第60期首元本額は46,751,822円、第60～65期中追加設定元本額は21,532,721円、第60～65期中一部解約元本額は26,454,782円です。

（注）1口当たり純資産額は、第60期1.6336円、第61期1.5505円、第62期1.5613円、第63期1.5927円、第64期1.5006円、第65期1.4011円です。

○損益の状況

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2021年12月15日～ 2022年1月14日	2022年1月15日～ 2022年2月14日	2022年2月15日～ 2022年3月14日	2022年3月15日～ 2022年4月14日	2022年4月15日～ 2022年5月16日	2022年5月17日～ 2022年6月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1	△ 1	－	－	△ 5	△ 9
支払利息	△ 1	△ 1	－	－	△ 5	△ 9
(B) 有価証券売買損益	△ 1,761,790	△ 3,295,823	444,701	1,315,758	△ 3,678,622	△ 4,142,141
売買益	2,471,717	2,139,041	2,921,206	9,683,626	6,226,990	2,443,367
売買損	△ 4,233,507	△ 5,434,864	△ 2,476,505	△ 8,367,868	△ 9,905,612	△ 6,585,508
(C) 信託報酬等	△ 39,660	△ 43,770	△ 32,531	△ 36,662	△ 35,586	△ 31,888
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,801,451	△ 3,339,594	412,170	1,279,096	△ 3,714,213	△ 4,174,038
(E) 前期繰越損益金	11,201,315	8,553,508	5,213,914	5,503,812	5,862,915	2,148,702
(F) 追加信託差損益金	18,573,186	17,311,549	17,708,839	17,342,476	17,789,060	18,803,710
(配当等相当額)	(25,900,891)	(24,313,896)	(24,870,261)	(24,359,970)	(25,074,807)	(26,810,107)
(売買損益相当額)	(△ 7,327,705)	(△ 7,002,347)	(△ 7,161,422)	(△ 7,017,494)	(△ 7,285,747)	(△ 8,006,397)
(G) 計(D+E+F)	27,973,050	22,525,463	23,334,923	24,125,384	19,937,762	16,778,374
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	27,973,050	22,525,463	23,334,923	24,125,384	19,937,762	16,778,374
追加信託差損益金	18,573,186	17,311,549	17,708,839	17,342,476	17,789,060	18,803,710
(配当等相当額)	(26,019,933)	(24,314,651)	(24,874,118)	(24,360,041)	(25,074,807)	(26,810,255)
(売買損益相当額)	(△ 7,446,747)	(△ 7,003,102)	(△ 7,165,279)	(△ 7,017,565)	(△ 7,285,747)	(△ 8,006,545)
分配準備積立金	11,559,748	10,518,917	11,008,524	10,860,446	9,387,399	9,387,399
繰越損益金	△ 2,159,884	△ 5,305,003	△ 5,382,440	△ 4,077,538	△ 7,238,697	△ 11,412,735

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2021年12月15日～2022年6月14日の期間に当ファンドが負担した費用は114,497円です。

(注) 分配金の計算過程(2021年12月15日～2022年6月14日)は以下の通りです。

項 目	2021年12月15日～ 2022年1月14日	2022年1月15日～ 2022年2月14日	2022年2月15日～ 2022年3月14日	2022年3月15日～ 2022年4月14日	2022年4月15日～ 2022年5月16日	2022年5月17日～ 2022年6月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	358,417円	0円	489,607円	91,170円	0円	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	26,019,933円	24,314,651円	24,874,118円	24,360,041円	25,074,807円	26,810,255円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	11,201,331円	10,518,917円	10,518,917円	10,769,276円	9,387,399円	9,387,399円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	37,579,681円	34,833,568円	35,882,642円	35,220,487円	34,462,206円	36,197,654円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,512円	8,512円	8,631円	8,653円	8,653円	8,653円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2021年12月15日から2022年6月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

オーストラリアリートマザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2021年12月14日）
（2020年12月15日～2021年12月14日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年2月2日から原則無期限です。
運用方針	主として、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
不動産投資信託証券の銘柄選定にあたっては、各銘柄毎の利回り水準、流動性に加えて、ファンダメンタルズや割安性などを勘案して行ないます。
不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期騰	落中率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2017年2月2日	10,000		—	—	—	1,237
1期(2017年12月14日)	11,914		19.1	3.2	94.2	1,123
2期(2018年12月14日)	11,836		△ 0.7	4.4	88.7	846
3期(2019年12月16日)	12,959		9.5	—	96.8	744
4期(2020年12月14日)	13,424		3.6	—	97.2	580
5期(2021年12月14日)	16,996		26.6	—	97.0	398

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		投資信託証券組入比率
		騰	落率	
(期首)	円		%	%
2020年12月14日	13,424		—	97.2
12月末	13,770		2.6	96.6
2021年1月末	13,301		△ 0.9	96.7
2月末	13,639		1.6	95.9
3月末	14,259		6.2	97.3
4月末	14,961		11.4	97.0
5月末	15,103		12.5	96.9
6月末	15,575		16.0	96.4
7月末	14,857		10.7	96.0
8月末	15,870		18.2	96.0
9月末	15,790		17.6	96.7
10月末	17,583		31.0	97.0
11月末	16,480		22.8	96.9
(期末)				
2021年12月14日	16,996		26.6	97.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2020年12月15日～2021年12月14日)

基準価額の推移

期間の初め13,424円の基準価額は、期間末に16,996円となり、騰落率は+26.6%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・オーストラリア国内の新型コロナウイルスの感染状況の落ち着きや、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済活動の正常化への期待などがリート市場の追い風になったこと。
- ・好調なオーストラリア国内のマクロ経済指標や長期金利の上昇一服などからリート市場が堅調に上昇基調を辿ったこと。
- ・金利低下や内需物色などを追い風に、リート市場が2021年の年初来高値を追ったこと。
- ・長期金利の上昇や資源価格の上昇などから、円安／オーストラリアドル高が進んだこと。

<値下がり要因>

- ・米国長期金利の上昇に連れたオーストラリアの長期金利の急伸が逆風となったこと。
- ・中国政府による原材料価格高騰への抑制策や、デルタ型変異株の世界的な急拡大、大都市の再ロックダウン（都市封鎖）入りなどが一部重しとなったこと。
- ・米国の早期テーパリング（量的緩和の縮小）観測や景気減速懸念などから世界的にリスク回避志向が高まり、オーストラリアの長期金利の急伸もリート市場への逆風となったこと。
- ・欧米における感染再拡大や新型コロナウイルスのオミクロン型変異株が懸念材料となったこと。

(不動産投資信託市況)

オーストラリアのリート市場は、期間の初めと比べて大きく上昇しました。

期間の初めから2020年末にかけては、国内の新型コロナウイルスの感染状況の落ち着きや、欧米における新型コロナウイルスのワクチン接種の開始による経済活動の正常化への期待、原油や資源価格の上昇などを受けてリスクオンの展開が続き、出遅れ内需株の物色なども下支えにリート市場はオーストラリアの株式市場とともに上昇基調が続きました。しかし2021年の年明けからは、新規感染者数の世界的な鈍化やワクチン普及による景気回復期待などを背景に米国長期金利が上昇し、オーストラリアの長期金利も急伸したことがリート市場には逆風となりました。高値警戒感による利食い圧力などが重しとなって、市場は2月末まで下落基調が続きました。

その後3月から9月にかけては、好調な国内マクロ経済指標を受けてオーストラリアの経済の回復期待が

基準価額の推移



高まったほか、長期金利の低下などが好材料となり、中国政府による原材料価格高騰への抑制策や、デルタ型変異株の世界的な感染急拡大、シドニーなどの大都市のロックダウン長期化懸念をこなしつつ、リート市場は堅調に年初来高値を追いしました。

9月後半から10月中旬にかけては、米国の早期テーパリング観測や、景気減速懸念、鉄鉱石価格の下落、中国の不動産開発大手の債務問題などから世界的にリスク回避志向が高まり、欧米の金融緩和縮小観測などを受けた金利上昇に連れてオーストラリアの長期金利が急伸したことなども重しとなり、市場は高値圏から下落しました。

しかしその後、オーストラリア国内のロックダウン緩和に伴う景気回復期待の高まりや、好調な国内マクロ経済指標などを受けてリスクセンチメントが好転し、リート市場は株式市場とともに反発しました。オーストラリア準備銀行（RBA）による早期利上げ観測が高まったことや、中国の不動産開発大手の債務懸念の後退、米国の金利上昇などに連れてオーストラリアの長期金利も2.0%超の水準まで急伸したものの、リート市場は内需物色も追い風に年初来高値水準まで反発しました。

期間末にかけても、オーストラリアの長期金利の上昇が一服して低下基調となったことなどが追い風となり、リート市場は堅調に推移しました。欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大や新たなオミクロン型変異株の出現で世界的にリスク回避志向が高まり、リート市場も一時下落したものの、その後のオミクロン株懸念の一服などから期間末にかけては再びリスクオンが展開となり、年初来高値を更新して期間末を迎えました。期間を通じては、リート市場はオーストラリアの株式市場平均をアウトパフォームしました。

為替市場では、期間の前半はワクチン普及による経済活動の正常化への期待の高まりを受けた長期金利の上昇や、鉄鉱石などの資源価格の上昇、堅調な国内マクロ経済動向などを追い風に、円安／オーストラリアドル高が大きく進みました。後半は、デルタ株の感染拡大やRBAによる金融緩和策の長期化観測などを受けてオーストラリアドル安が進行した後、期間末にかけては、長期金利の上昇などによるオーストラリアドルの急反発と、金利低下やオミクロン株の出現によるリスク回避志向の高まりなどを受けた反落を経て、期間の初めと比べて円安／オーストラリアドル高となり、円ベース・リターンを押し上げる結果となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／オーストラリアドルの推移



ポートフォリオ

期間の前半は、ポートフォリオでは大きな変更を加えず、割安度が薄れた小売リートのエクスポージャーを引き下げるなどの限定的な調整を行ないました。

期間の後半は、マクロプルーデンス政策（金融システムの安定を確保し、経済悪化のなかでも需要を維持させる政策）の再活用圧力を巡る懸念に鑑みて住宅リートのエクスポージャーを引き下げる一方で、小売用不動産の資産価格が堅調に推移するなかで経済活動が再開されることから、小売リートのエクスポージャーについては引き上げを進めるなどの限定的な調整を行ないました。

ポートフォリオでは引き続き、住宅用不動産、ショッピングセンターなどの店舗用不動産、オフィス用不動産などを保有するオーストラリアのリートを中心に保有しました。また、地域別には、シドニー、メルボルン、ブリスベンなどの力強い経済活動や堅調な人口増加が見られる地域へのエクスポージャーが高いリートへの投資比率を高めとしました。

○今後の運用方針

高度に変異した新型コロナウイルスのオミクロン型変異株の出現は、それまでインフレ上昇の永続性が主な懸念材料であった市場に新たな不確実性をもたらしました。現時点でこの新たな変異株の影響を正確に把握するのは時期尚早ですが、世界経済の回復がさらに遅れる可能性があると考えられます。とはいえ、現在世界ではパンデミック（世界的な大流行）進行への対処の準備が整っており、最新のワクチンや治療薬も数か月以内に完成する可能性があります。他方、アジア地域は供給問題が解消されることで経済成長が回復し、今後数四半期の間に追い風が得られると予想しています。また、経済収支も比較的堅調でコア・インフレ率が抑制されており、より堅固な経済基盤を築いています。このような不透明な状況のなかでも、オーストラリアのリートは相対的に高い配当利回りと低水準からの大きな収益成長効果を下支えに今後数年間、合理的に評価されるものと考えています。

不動産市場のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）はコロナ禍の間も当初の予想以上に回復しており、今後も継続的な経済回復に伴って改善すると予想されます。物流セクターでは、米国や中国のネット小売大手の関連会社がシドニー、メルボルンの物流施設の賃貸需要の有力な牽引役になり、その恩恵を享受する算が高いとみています。小売セクターも、景気回復の追い風に加えてオーストラリアの人口純増傾向や労働市場における長期的な賃金上昇などが引き続きファンダメンタルズ面の下支えとなる見通しです。オフィス用市場の見通しは在宅勤務への移行によりやや不透明であるものの、シドニー、メルボルンの短期的な物件需給は引き続き堅調で、予想を上回っています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）に着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2020年12月15日～2021年12月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	31 (31)	0.203 (0.203)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	46 (46)	0.307 (0.307)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	77	0.510	
期中の平均基準価額は、15,099円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月15日～2021年12月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年12月15日～2021年12月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2021年12月14日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリアドル	千円	%
ABACUS PROPERTY GROUP	128,069	77,173	273	22,171	5.6
ABACUS PROPERTY-ASX INTERNAL-RTS	26,681	—	—	—	—
ARENA REIT	122,468	61,133	272	22,016	5.5
BWP TRUST	69,940	32,038	132	10,708	2.7
VICINITY CENTRES	406,256	251,497	442	35,822	9.0
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	25,195	43,414	171	13,878	3.5
CENTURIA CAPITAL GROUP	—	35,900	119	9,674	2.4
CHARTER HALL GROUP	46,943	21,218	442	35,803	9.0
CROMWELL PROPERTY GROUP	42,119	—	—	—	—
DEXUS	63,008	—	—	—	—
DEXUS/AU	—	40,094	453	36,698	9.2
GOODMAN GROUP	25,384	11,330	290	23,491	5.9
GPT GROUP	148,814	85,669	457	37,023	9.3
HEALTHCO REIT	—	30,965	73	5,939	1.5
INGENIA COMMUNITIES GROUP	50,106	36,585	229	18,593	4.7
MIRVAC GROUP	258,576	62,549	183	14,831	3.7
NATIONAL STORAGE REIT	228,428	160,121	405	32,785	8.2
SCENTRE GROUP	244,504	139,763	441	35,742	9.0
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	66,596	54,807	162	13,173	3.3
STOCKLAND	157,191	49,327	217	17,604	4.4
合 計	2,110,278	1,193,583	4,769	385,960	
	口 数 ・ 金 額	口 数	—	—	<97.0%>
	銘 柄 数 < 比 率 >	17	17	—	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2021年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	385,960	97.0
コール・ローン等、その他	12,126	3.0
投資信託財産総額	398,086	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(395,994千円)の投資信託財産総額(398,086千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1オーストラリアドル=80.93円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	398,086,840
コール・ローン等	12,125,929
投資証券(評価額)	385,960,911
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	398,086,840
元本	234,217,230
次期繰越損益金	163,869,610
(D) 受益権総口数	234,217,230口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,996円

(注) 当ファンドの期首元本額は432,759,427円、期中追加設定元本額は84,226,768円、期中一部解約元本額は282,768,965円です。

(注) 2021年12月14日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・オーストラリア・プロパティ・ファンド(適格機関投資家向け) 190,392,997円

・オーストラリア・プロパティ・ファンド(為替ヘッジあり・適格機関投資家向け) 43,824,233円

(注) 1口当たり純資産額は1,6996円です。

○損益の状況 (2020年12月15日～2021年12月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,019,094
受取配当金	18,019,478
支払利息	△ 384
(B) 有価証券売買損益	94,371,158
売買益	109,950,171
売買損	△ 15,579,013
(C) 保管費用等	△ 1,467,780
(D) 当期損益金(A+B+C)	110,922,472
(E) 前期繰越損益金	148,172,248
(F) 追加信託差損益金	39,138,765
(G) 解約差損益金	△134,363,875
(H) 計(D+E+F+G)	163,869,610
次期繰越損益金(H)	163,869,610

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2020年12月15日から2021年12月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

アジア・プロパティ・ファンド (為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)

運用報告書 (全体版)

第60期 (決算日 2022年1月14日) 第62期 (決算日 2022年3月14日) 第64期 (決算日 2022年5月16日)
第61期 (決算日 2022年2月14日) 第63期 (決算日 2022年4月14日) 第65期 (決算日 2022年6月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「アジア・プロパティ・ファンド (為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)」は、2022年6月14日に第65期の決算を行ないましたので、第60期から第65期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合 (私募)	
信託期間	2017年2月2日から2027年12月14日までです。	
運用方針	主として、「アジアリートマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	アジア・プロパティ・ファンド (為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)	「アジアリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	アジアリートマザーファンド	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	アジア・プロパティ・ファンド (為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	アジアリートマザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<943452>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額	
		税 分	込 配	金 期 騰 落			中 率
	円		円		%	百万円	
36期(2020年1月14日)	13,760		0		3.3	96.8	143
37期(2020年2月14日)	13,937		0		1.3	92.3	141
38期(2020年3月16日)	12,072		0		△13.4	90.3	123
39期(2020年4月14日)	10,856		0		△10.1	95.3	81
40期(2020年5月14日)	11,372		0		4.8	93.0	111
41期(2020年6月15日)	12,167		0		7.0	95.5	121
42期(2020年7月14日)	12,205		0		0.3	96.5	116
43期(2020年8月14日)	12,276		0		0.6	95.3	114
44期(2020年9月14日)	12,510		0		1.9	95.6	106
45期(2020年10月14日)	12,488		0		△0.2	95.5	109
46期(2020年11月16日)	12,418		0		△0.6	95.4	107
47期(2020年12月14日)	12,673		0		2.1	95.6	110
48期(2021年1月14日)	13,226		0		4.4	96.0	110
49期(2021年2月15日)	12,997		0		△1.7	96.3	102
50期(2021年3月15日)	12,988		0		△0.1	97.9	78
51期(2021年4月14日)	13,439		0		3.5	95.6	73
52期(2021年5月14日)	13,138		0		△2.2	95.0	78
53期(2021年6月14日)	13,546		0		3.1	96.4	78
54期(2021年7月14日)	13,790		0		1.8	95.3	77
55期(2021年8月16日)	13,725		0		△0.5	95.1	82
56期(2021年9月14日)	13,400		0		△2.4	96.6	82
57期(2021年10月14日)	13,174		0		△1.7	98.4	79
58期(2021年11月15日)	13,549		0		2.8	93.9	77
59期(2021年12月14日)	13,189		0		△2.7	93.3	74
60期(2022年1月14日)	13,187		0		△0.0	96.1	74
61期(2022年2月14日)	13,170		0		△0.1	93.6	67
62期(2022年3月14日)	13,188		0		0.1	95.1	66
63期(2022年4月14日)	13,506		0		2.4	99.9	66
64期(2022年5月16日)	13,170		0		△2.5	94.3	63
65期(2022年6月14日)	13,184		0		0.1	98.2	61

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落	率	
第60期	(期 首) 2021年12月14日	円 13,189		% —	% 93.3
	12月末	13,311		0.9	97.0
	(期 末) 2022年1月14日	13,187		△0.0	96.1
第61期	(期 首) 2022年1月14日	13,187		—	96.1
	1月末	12,826		△2.7	94.9
	(期 末) 2022年2月14日	13,170		△0.1	93.6
第62期	(期 首) 2022年2月14日	13,170		—	93.6
	2月末	13,011		△1.2	93.3
	(期 末) 2022年3月14日	13,188		0.1	95.1
第63期	(期 首) 2022年3月14日	13,188		—	95.1
	3月末	13,680		3.7	98.2
	(期 末) 2022年4月14日	13,506		2.4	99.9
第64期	(期 首) 2022年4月14日	13,506		—	99.9
	4月末	13,667		1.2	95.1
	(期 末) 2022年5月16日	13,170		△2.5	94.3
第65期	(期 首) 2022年5月16日	13,170		—	94.3
	5月末	13,365		1.5	94.6
	(期 末) 2022年6月14日	13,184		0.1	98.2

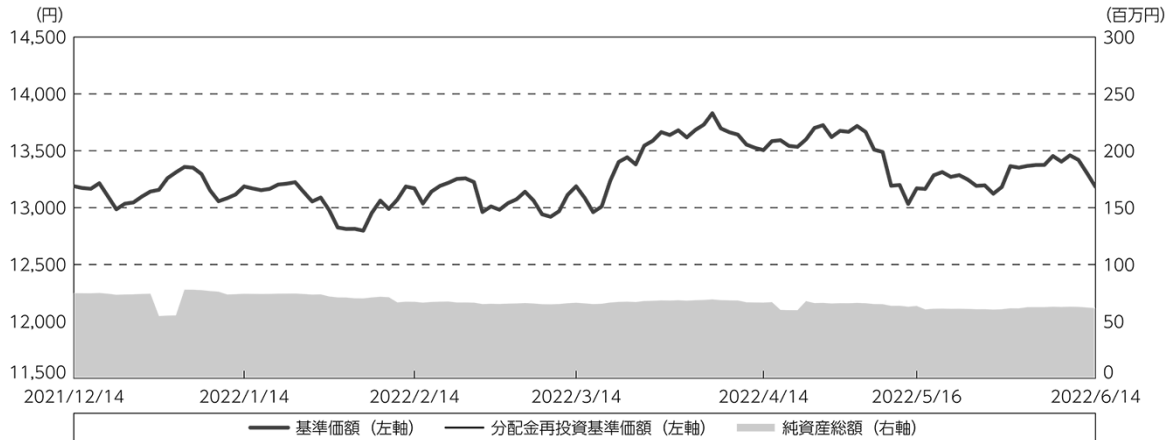
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2021年12月15日～2022年6月14日）

作成期間中の基準価額等の推移



第60期首：13,189円

第65期末：13,184円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 0.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2021年12月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「アジアリートマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・シンガポールや香港などで、新型コロナウイルスのワクチン接種が良好な進展を遂げたこと。
- ・アジア域内における経済活動再開への期待が高まったこと。
- ・シンガポールでワクチン接種完了者を対象に隔離なしの渡航を可能にする「ワクチン・トラベル・レーン」が導入され、域内で国際的な往来が再開されたこと。

- ・「Suntec REIT（シンガポール）」、「CapitaLand Integrated Commercial Trust（シンガポール）」、「CDL Hospitality Trust（シンガポール）」、「Ascott Residences Trust（シンガポール）」、「Link REIT（香港）」、「Embassy REIT（インド）」などの保有銘柄がパフォーマンスにプラスに寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大の波が再び高まったことにより、経済活動の再開が遅れたこと。
- ・インフレの高まりを受けて、米国連邦準備制度理事会（FRB）がタカ派（景気に対して強気）的な姿勢を強めたこと。
- ・ロシアとウクライナとの間の紛争の激化を受けて、コモディティ価格が上昇したこと。
- ・「Mapletree Commercial Trust（シンガポール）」、「Ascendas India Trust（シンガポール）」、「Digital Core REIT（シンガポール）」、「Mapletree Logistics Trust（シンガポール）」、「Frasers Logistics Trust（シンガポール）」、「Fortune REIT（香港）」などの保有銘柄がパフォーマンスにマイナスに影響したこと。

投資環境

（不動産投資信託市況）

期間中のアジアのリート市場は、主要市場のシンガポール、香港ともに下落しました。

期間の初めから2022年2月末にかけては、根強いインフレ懸念やFRBによる金融政策引き締めペースの加速化懸念、世界的な金利上昇、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化などが逆風となり世界的にリスクセンチメントが悪化するなかで市場は軟調に推移し、特に香港リート市場は大きく下落しました。

3月に入ると、シンガポール市場では、新型コロナウイルスに対する措置の緩和計画が好感されたことや、政府が社会支出の増加を含む長期的な課題に対処するために財政を強化する意向を示したことなどから好調となり、リート市場は株式市場とともに上昇しました。香港リート市場では、地政学的リスクや中国企業の米国市場廃止観測などが逆風となり下落する局面がありましたが、中国における不動産業界への規制緩和や追加景気対策への期待などを下支えに、概ね堅調に推移しました。

4月から5月の初めにかけては、米国の消費者物価指数（CPI）の上振れ、FRBによる利上げペースに対する警戒感、ロシアとウクライナとの間の紛争の影響が世界経済に波及するなか、エネルギーを中心とするコモディティ価格が高止まりしたことなどが重しとなり、リート市場は株式市場とともに下落基調となりました。

5月中旬から期間末にかけては、FRBが22年ぶりとなる0.5%の大幅利上げを実施したものの、中国上海のロックダウン（都市封鎖）解除や中国政府の金融緩和、景気浮揚策などが好感され、香港リート市場は概して堅調となりました。一方、新型コロナウイルスの日次感染者数の増加や、足元の保護主義傾向の高まりによるインフレ懸念の悪化見通しなどが重しとなり、シンガポールリート市場は軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「アジアリートマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。なお、実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

（アジアリートマザーファンド）

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。ポートフォリオでは引き続き、シンガポールのリートへの投資比率を最大とし、ついで香港、インド、韓国、フィリピンのリートに配分しました。

期間中の主な投資行動としては、クリーンエネルギー発電所を主力とするフィリピンのリートのIPO（新規株式公開）に参加し、新規ポジションを構築しました。また、商業施設を中心に展開するシンガポールの小売リートの追加公募（投資口発行）を通じて積み増しを行ないました。この資金調達は当リートにとって画期的な買収となる、郊外の大型総合商業施設兼オフィス物件の所有権取得に充当され、投資家の利益となるだけでなく、組入資産の拡充や流動性の大幅な向上、インデックスにおける構成比率の引き上げに繋がる可能性があると考えられます。また、長期的には資本コストの改善により、スポンサーが所有する優良なグローバル資産パイプラインからの物件取得を継続することで投資魅力が高まると見込んでいます。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2021年12月15日～ 2022年1月14日	2022年1月15日～ 2022年2月14日	2022年2月15日～ 2022年3月14日	2022年3月15日～ 2022年4月14日	2022年4月15日～ 2022年5月16日	2022年5月17日～ 2022年6月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	5,408	5,460	5,496	5,516	5,582	5,587

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「アジアリートマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。なお、実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

（アジアリートマザーファンド）

世界的にインフレ圧力が高まり、2021年は高水準であった経済成長に減速の兆しが見られるなど、アジア圏の市場は引き続き不安定な状態にあります。しかし、アジアは世界の他の地域と比べてより良い土壌にあるということが重要です。強い人口動態に支えられて欧米が抱える労働力問題に直面していないだけでなく、アジアの経済成長はまだ潜在成長率に達していないことからインフレ率の上昇リスクも小さいと考えられます。さらに、経済成長支援策の加速化と魅力的なバリュエーション（価値評価）も、今後1年間のアジア圏への強力な追い風になると期待しています。このように市場のボラティリティ（変動性）が高まるなかでも、強いファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）と魅力的なリスク・リターンを備えるアジアのリートは、相対的に高い配当利回りと低水準からの大きな収益成長効果を下支えに、今後数年間、合理的に高い支持を得られると考えています。

不動産市場のファンダメンタルズはコロナ禍の間も当初の予想以上に回復しており、今後も継続的な経済回復に伴って改善していくと予想されます。香港では、中国が今後数十年にわたり緩やかな方法で香港の統合を忍耐強く続けていくことが期待されています。中国政府は引き続き、グレートベイエリア（GBA）開発を加速させることによって香港の社会問題に取り組む方針を継続しています。また、香港郊外のショッピングモールのテナント賃料は、引き続き堅調に推移すると見込んでいます。シンガポールでは、工業用・オフィス用不動産市場において、物件の需給逼迫にテクノロジー関連企業や大手製薬の拠点進出による需要増加も相まって、ビジネスパーク（複数のオフィスビルが集まっている建物や地域の総称）におけるファンダメンタルズの改善の継続が見込まれます。物流セクターでは、物件供給が鈍化するなかでeコマースの拡大による構造的な需要増加の追い風を受けると見込んでいます。また、新型コロナウイルスを巡る不透明感はあるものの、オフィス不動産市場や小売り、ホテル用不動産市場の見通しは、今後数年の相対的な供給不足が引き続き下支えになると考えられ、進行中の経済回復の恩恵を受けると予想しています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）に着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年12月15日～2022年6月14日）

項 目	第60期～第65期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	44	0.329	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(39)	(0.291)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.140	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(19)	(0.140)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.057	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(8)	(0.057)	
(d) そ の 他 費 用	22	0.165	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(13)	(0.099)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(7)	(0.051)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.015)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	93	0.691	
作成期間の平均基準価額は、13,310円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月15日～2022年6月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第60期～第65期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アジアンリートマザーファンド	千口 9,975	千円 27,362	千口 16,816	千円 45,940

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月15日～2022年6月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年12月15日～2022年6月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年12月15日～2022年6月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年6月14日現在)

親投資信託残高

銘柄	第59期末	第65期末	
	口数	口数	評価額
アジアンリートマザーファンド	千口 27,603	千口 20,761	千円 62,899

(注) 親投資信託の2022年6月14日現在の受益権総口数は、2,039,749千口です。

○投資信託財産の構成

(2022年6月14日現在)

項 目	第65期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジアリートマザーファンド	62,899	98.0
コール・ローン等、その他	1,305	2.0
投資信託財産総額	64,204	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) アジアリートマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（6,081,168千円）の投資信託財産総額（6,343,174千円）に対する比率は95.9%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=134.13円、1香港ドル=17.09円、1シンガポールドル=96.29円、1マレーシアリングギット=30.3206円、1フィリピンペソ=2.5165円、1韓国ウォン=0.1041円、1インドルピー=1.73円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末
	2022年1月14日現在	2022年2月14日現在	2022年3月14日現在	2022年4月14日現在	2022年5月16日現在	2022年6月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	146,717,387	135,041,923	127,586,288	133,523,981	119,740,752	121,417,354
コール・ローン等	1,581,560	1,458,464	1,390,748	1,379,659	1,369,663	1,281,526
アジアリートマザーファンド(評価額)	73,659,123	66,504,407	65,590,386	68,673,113	62,609,147	62,899,585
未収入金	71,476,704	67,079,052	60,605,154	63,471,209	55,761,942	57,236,243
(B) 負債	72,406,256	67,799,474	61,202,511	66,941,807	56,138,803	59,750,929
未払金	69,820,647	62,807,211	61,152,134	65,731,407	56,073,027	59,685,725
未払解約金	2,539,999	4,939,999	—	1,150,000	—	—
未払信託報酬	39,627	40,311	33,494	37,893	37,699	32,363
その他未払費用	5,983	11,953	16,883	22,507	28,077	32,841
(C) 純資産総額(A-B)	74,311,131	67,242,449	66,383,777	66,582,174	63,601,949	61,666,425
元本	56,353,849	51,056,158	50,335,241	49,299,803	48,293,919	46,773,603
次期繰越損益金	17,957,282	16,186,291	16,048,536	17,282,371	15,308,030	14,892,822
(D) 受益権総口数	56,353,849口	51,056,158口	50,335,241口	49,299,803口	48,293,919口	46,773,603口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,187円	13,170円	13,188円	13,506円	13,170円	13,184円

(注) 当ファンドの第60期首元本額は56,754,359円、第60～65期中追加設定元本額は23,312,091円、第60～65期中一部解約元本額は33,292,847円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第60期1.3187円、第61期1.3170円、第62期1.3188円、第63期1.3506円、第64期1.3170円、第65期1.3184円です。

○損益の状況

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2021年12月15日～ 2022年1月14日	2022年1月15日～ 2022年2月14日	2022年2月15日～ 2022年3月14日	2022年3月15日～ 2022年4月14日	2022年4月15日～ 2022年5月16日	2022年5月17日～ 2022年6月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1	△ 1	－	－	△ 7	△ 6
支払利息	△ 1	△ 1	－	－	△ 7	△ 6
(B) 有価証券売買損益	△ 221,613	△ 56,472	126,351	1,604,784	△ 1,610,426	81,682
売買益	843,584	1,600,865	1,197,170	6,630,577	3,538,717	2,782,814
売買損	△ 1,065,197	△ 1,657,337	△ 1,070,819	△ 5,025,793	△ 5,149,143	△ 2,701,132
(C) 信託報酬等	△ 45,610	△ 46,403	△ 38,551	△ 43,618	△ 49,330	△ 37,240
(D) 当期繰越損益(A+B+C)	△ 267,224	△ 102,876	87,800	1,561,166	△ 1,659,763	44,436
(E) 前期繰越損益金	1,053,663	731,878	622,443	697,211	1,981,441	315,391
(F) 追加信託差損益金	17,170,843	15,557,289	15,338,293	15,023,994	14,986,352	14,532,995
(配当等相当額)	(26,185,286)	(23,734,414)	(23,402,356)	(22,924,203)	(22,935,622)	(22,280,161)
(売買損益相当額)	(△ 9,014,443)	(△ 8,177,125)	(△ 8,064,063)	(△ 7,900,209)	(△ 7,949,270)	(△ 7,747,166)
(G) 計(D+E+F)	17,957,282	16,186,291	16,048,536	17,282,371	15,308,030	14,892,822
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	17,957,282	16,186,291	16,048,536	17,282,371	15,308,030	14,892,822
追加信託差損益金	17,170,843	15,557,289	15,338,293	15,023,994	14,986,352	14,532,995
(配当等相当額)	(26,194,219)	(23,734,414)	(23,402,504)	(22,924,275)	(22,939,124)	(22,280,318)
(売買損益相当額)	(△ 9,023,376)	(△ 8,177,125)	(△ 8,064,211)	(△ 7,900,281)	(△ 7,952,772)	(△ 7,747,323)
分配準備積立金	4,287,143	4,144,758	4,264,630	4,272,620	4,023,083	3,854,201
繰越損益金	△ 3,500,704	△ 3,515,756	△ 3,554,387	△ 2,014,243	△ 3,701,405	△ 3,494,374

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2021年12月15日～2022年6月14日の期間に当ファンドが負担した費用は133,133円です。

(注) 分配金の計算過程(2021年12月15日～2022年6月14日)は以下の通りです。

項 目	2021年12月15日～ 2022年1月14日	2022年1月15日～ 2022年2月14日	2022年2月15日～ 2022年3月14日	2022年3月15日～ 2022年4月14日	2022年4月15日～ 2022年5月16日	2022年5月17日～ 2022年6月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	91,007円	243,389円	178,677円	96,733円	293,372円	11,929円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	26,194,219円	23,734,414円	23,402,504円	22,924,275円	22,939,124円	22,280,318円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,196,136円	3,901,369円	4,085,953円	4,175,887円	3,729,711円	3,842,272円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	30,481,362円	27,879,172円	27,667,134円	27,196,895円	26,962,207円	26,134,519円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,408円	5,460円	5,496円	5,516円	5,582円	5,587円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2021年12月15日から2022年6月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

アジアリートマザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2022年3月14日）
（2021年3月16日～2022年3月14日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年6月29日から原則無期限です。
運用方針	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。

不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して投資を行ないます。

不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<936677>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		騰 落 率	中 率		
	円		%		百万円
11期(2018年3月14日)	21,251		19.0	97.2	10,698
12期(2019年3月14日)	24,389		14.8	97.9	9,820
13期(2020年3月16日)	21,567		△11.6	96.6	9,514
14期(2021年3月15日)	24,883		15.4	97.1	9,022
15期(2022年3月14日)	27,112		9.0	96.3	6,938

(注) ファンドの商品性格に適合する、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	率	
(期 首) 2021年3月15日	円		%	%
3月末	24,883		—	97.1
4月末	26,100		4.9	97.5
5月末	26,158		5.1	97.1
6月末	25,839		3.8	96.6
7月末	26,222		5.4	97.1
8月末	26,535		6.6	97.4
9月末	26,427		6.2	95.2
10月末	25,765		3.5	97.6
11月末	26,892		8.1	97.8
12月末	26,320		5.8	96.4
2022年1月末	26,938		8.3	96.5
2月末	25,994		4.5	96.5
3月末	26,414		6.2	95.6
(期 末) 2022年3月14日				
	27,112		9.0	96.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年3月16日～2022年3月14日)

基準価額の推移

期間の初め24,883円の基準価額は、期間末に27,112円となり、騰落率は+9.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・シンガポールや香港などで新型コロナウイルスのワクチン接種が良好な進展を遂げたことや、シンガポールの渡航規制緩和などを受けて、域内で国際的な往来が再開されたこと。
- ・アジア域内における経済活動再開への期待が高まったこと。

<値下がり要因>

- ・新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株の出現により世界的な景気減速懸念が高まったこと。
- ・インフレ懸念や、米国の金融引き締めペースの加速化、ロシア・ウクライナ紛争の激化を受けた地政学的リスクの高まりなどからリスクセンチメントが悪化したこと。

(不動産投資信託市況)

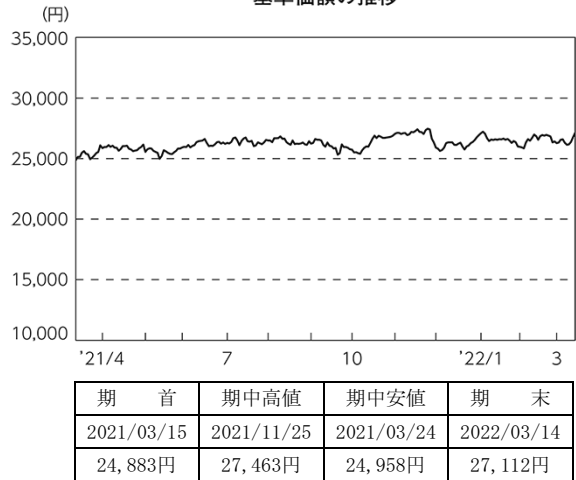
期間中のアジアリート市場は、主要市場のシンガポールは上昇、香港は下落しました。

期間の初めから2021年4月末にかけては、日米首脳会談を受けた米中関係の悪化懸念などを背景に香港市場がやや軟調となる局面があったものの、金利の上昇一服や各国の堅調な景気回復動向、シンガポール中央銀行による金融緩和策の維持決定などを追い風に堅調に推移しました。5月半ばにかけては、シンガポール国内で保健省が1ヵ月間のロックダウン（都市封鎖）モードに入ることを発表し、経済正常化の遅れが懸念されたことを受けてシンガポールリート市場は下落基調となりましたが、7月末にかけては、世界的な金利低下に伴って長期金利の低下基調が続いたことなどが下支えとなり、アジアリート市場は穏やかながらも堅調に上昇しました。

9月末にかけては、新型コロナウイルスのデルタ型変異株の感染拡大懸念や米国の早期テーパリング（量的緩和の縮小）観測の高まりを受けて欧米で金利が上昇したことなどが逆風となり、アジアのリート市場は再び下落しました。その後10月からは、中国不動産大手のデフォルト（債務不履行）懸念の後退や、新型コロナウイルスの経口薬の開発進展、シンガポールの渡航規制緩和などからリスクセンチメントが好転し、インフレ懸念や金利上昇の逆風をこなしつつ両市場とも反発しましたが、11月末に新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）が出現すると世界的な景気減速懸念が高まり、市場は急落しました。

年末にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）が債券購入プログラムを2022年3月に終了する方針を

基準価額の推移



示し、またインフレへの対応として2022年に3回の利上げを行なう見通しを示唆したことが重しとなりつつも、オミクロン株への過度な懸念の後退からセンチメントが好転して市場はやや反発しました。

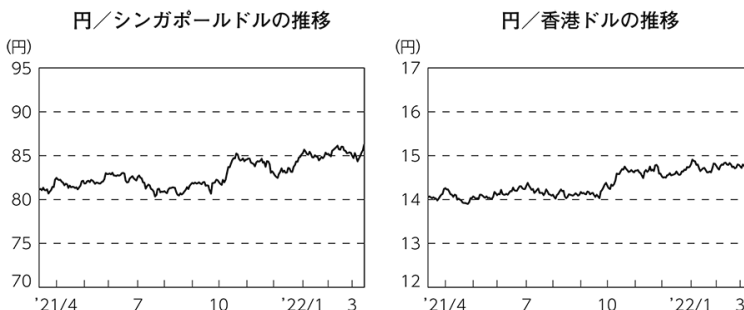
2022年の年初から1月末にかけては、根強いインフレ懸念やFRBによる金融政策の引き締めペースの加速化懸念、世界的な金利上昇、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化などが逆風となり世界的にリスクセンチメントが悪化するなかで市場は大きく下落しました。

期間末にかけては、緊迫化するウクライナ情勢や米国消費者物価指数（CPI）の上振れ、インフレ懸念などがアジアリート市場の重しとなる一方、シンガポール市場では、新型コロナウイルスに対する措置の緩和計画が好感されたことや、政府が社会支出の増加を含む長期的な課題に対処するために財政を強化する意向を示したことなどが下支えとなり、概ね堅調に推移しました。

為替市場では、期間中にシンガポールドル、香港ドルともに対円で上昇し、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ポートフォリオでは引き続きシンガポールのリートへの投資比率を最大とし、ついで香港のリートに配分しました。

期間中の主な投資行動としては、シンガポールを中心に世界でデータセンターを保有するシンガポールの特化型リートや、香港の不動産市場の回復が遅れるリスクが高まったことに鑑みて、物流・工業施設、オフィスビルなどの商用不動産をアジアで展開するシンガポールの分散型リートなどについて売却を進めました。一方、アジア域内における新型コロナウイルスのワクチン接種完了者の渡航規制の緩和動向をふまえて、アジア太平洋地域でホテル・リゾート用不動産を展開するシンガポールのホテル&リゾート・リートや、スポンサーである米国の大手リートが提供する成長パイプラインや、バリュエーション（価値評価）面でも構造的成長分野における質の高い資産としての魅力度を評価し、シンガポールの特化型リートなどの新規ポジションを構築しました。

○今後の運用方針

ロシア・ウクライナ紛争の激化は、急速に進展する予測不可能な地政学的危機になっています。アジア地域の大半は対ロシアや対ウクライナの売上や生産拠点としてのエクスポージャーが10%未満であるため直接的な影響は限定的ですが、小麦、大麦、パラジウム、石油、ガス、石炭、プラチナ、ニッケル、アルミニウムなどの商品市況を通じて間接的な影響を受ける可能性があります。一方で、東欧における戦争という悲観的な現実にもかかわらず、アジア経済は全体として現在の商品市況の高騰をもって価格上昇に十分耐えうる強さを持っていることに注目することが重要であるとみています。このような世界的な不確実性の高まりを背景に、強いファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）と魅力的なリスク・リターンを備えるアジアのリートは、相対的に高い配当利回りと低水準からの大きな収益成長効果を下支えに今後数年間、合理的に評価されるものと考えています。

不動産市場のファンダメンタルズはコロナ禍の間も当初の予想以上に回復しており、今後も継続的な経済回復に伴って改善していくと予想されます。香港では、中国で国家安全法が施行されたことにより政治情勢の見通しにやや不透明感が継続していますが、中国が今後数十年にわたり緩やかな方法で香港の統合を忍耐強く続けていくことが期待されています。中国政府は引き続き、グレーターベイエリア（GBA）開発を加速させることによって香港の社会問題に取り組む方針を継続しています。また、香港郊外のショッピングモールのテナント賃料は、引き続き堅調に推移すると見込んでいます。シンガポールでは、工業用・オフィス用不動産市場において、物件の需給逼迫にテクノロジー関連企業や大手製薬の拠点進出による需要増加も相まって、ビジネスパーク（複数のオフィスビルが集まっている建物や地域の総称）におけるファンダメンタルズの改善の継続が見込まれます。物流セクターでは、物件供給が鈍化するなかでeコマースの拡大による構造的な需要増加の追い風を受けると見込んでいます。また、新型コロナウイルスを巡る不透明感はあるものの、オフィス不動産や小売り、ホテル用不動産市場の見通しは、今後数年の相対的な供給不足が引き続き下支えになると考えられ、進行中の経済回復の恩恵を受けると予想しています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）に着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月16日～2022年3月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	111 (111)	0.424 (0.424)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	34 (34)	0.129 (0.129)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	42 (42) (0)	0.160 (0.159) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	187	0.713	
期中の平均基準価額は、26,300円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月16日～2022年3月14日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
アメリカ		口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	2,603,300	2,398	419,200	465
小計		2,603,300	2,398	419,200	465
香港			千香港ドル		千香港ドル
	CHAMPION REIT	434,000	1,964	8,395,000	38,344
	FORTUNE REIT	3,841,000	30,890	3,945,000	31,860
	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN	—	—	6,472,000 (—)	23,591 (52)
	LINK REIT	240,000	16,963	414,600	29,451
	SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,974,000	8,387	3,994,000	18,512
	YUEXIU REAL ESTATE IN-RTS	—	—	304,880	3
	YUEXIU REAL ESTATE IN-RTS(N)	—	—	—	—
		(304,880)	(52)	—	—
小計		6,489,000 (304,880)	58,205 (52)	23,525,480 (—)	141,764 (52)
シンガポール			千シンガポールドル		千シンガポールドル
	ASCENDAS INDIA TRUST	1,317,500	1,859	1,941,100	2,772
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	704,700 (—)	2,134 (△ 113)	1,834,900	5,542
	ASCOTT TRUST	5,416,600 (—)	5,553 (△ 6)	4,111,900	4,231
	ESR-REIT	8,927,800 (—)	3,991 (△ 0.059)	9,153,841 (—)	4,290 (8)
	ESR-REIT(N)	— (226,041)	— (99)	—	—
	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	1,560,000	3,264	2,928,500	6,165
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	2,082,100 (—)	2,603 (△ 18)	546,500	609
	ESR-REIT-RIGHTS	—	—	—	—
		—	—	(226,041)	(8)
	ESR-REIT-RIGHTS(N)	— (226,041)	— (8)	—	—
	FAR EAST HOSPITALITY TRUST	—	—	1,947,700	1,152
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	1,294,000	3,060	3,163,500	7,586
	FRASERS LOGISTICS & COMMERCI	4,632,700 (—)	6,811 (△ 83)	3,668,100	5,319
	KEPPEL REIT	3,170,800	3,568	7,886,800	9,250
	KEPPEL DC REIT	2,394,800 (—)	6,355 (△ 15)	3,020,918	7,287
	LENLEASE GLOBAL COMMERCIAL	2,274,600	1,959	2,690,100	2,296

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	シンガポール				
		口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	3,340,200 (-)	7,075 (△ 21)	3,462,100	7,016
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	1,583,600 (-)	3,171 (△ 66)	4,918,300 (-)	9,321 (2)
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST (N)	- (109,446)	- (203)	-	-
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	3,096,300 (-)	8,648 (△ 1)	2,717,100 (-)	7,374 (10)
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST (N)	- (97,410)	- (267)	-	-
	MAPLETREE INDUSTRIA-RTS	-	-	-	-
	MAPLETREE INDUSTRIA-RIGHTS (N)	- (97,410)	- (10)	(97,410)	(10)
	MAPLETREE NORTH ASIA COMMERC	1,620,900 (-)	1,780 (△ 58)	3,866,300	3,809
	MAPLETREE LOGISTICS TRUS-RTS	-	-	-	-
	MAPLETREE LOGISTICS TRUS-RTS (N)	- (109,446)	- (2)	(109,446)	(2)
	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	-	-	131,400	537
	SUNTEC REIT	4,174,800	6,209	4,036,600	6,167
小 計	47,591,400 (865,794)	68,047 (207)	62,025,659 (432,897)	90,731 (43)	
国	フィリピン		千フィリピンペソ		千フィリピンペソ
	CITICORE ENERGY REIT CORP	14,196,000	36,561	-	-
	RL COMMERCIAL REIT INC	14,088,300	94,988	5,738,900	42,059
	小 計	28,284,300	131,550	5,738,900	42,059
	韓国		千韓国ウォン		千韓国ウォン
	ESR KENDALL SQUARE REIT CO L	282,298	1,914,775	105,209 (-)	657,069 (21,736)
	ESR KENDALL SQUARE REIT CO L-RTS	- (-)	- (0.00074)	- (107,287)	- (21,736)
	ESR KENDALL SQUARE REIT CO L-RTS (N)	- (107,287)	- (21,736)	-	-
	小 計	282,298 (107,287)	1,914,775 (21,736)	105,209 (107,287)	657,069 (43,472)
	インド		千インドルピー		千インドルピー
EMBASSY OFFICE PARKS REIT	331,478 (-)	120,589 (△ 2,908)	188,606	65,609	
小 計	331,478 (-)	120,589 (△ 2,908)	188,606	65,609	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月16日～2022年3月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年3月16日～2022年3月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年3月14日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千アメリカドル	千円	%
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	—	2,184,100	2,402	282,559	4.1
小 計	口 数 ・ 金 額	—	2,184,100	2,402	282,559
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<4.1%>
(香港)			千香港ドル		
CHAMPION REIT	7,961,000	—	—	—	—
FORTUNE REIT	2,599,000	2,495,000	17,764	266,821	3.8
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN	6,472,000	—	—	—	—
LINK REIT	821,000	646,400	41,595	624,769	9.0
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	2,933,000	913,000	3,551	53,344	0.8
小 計	口 数 ・ 金 額	20,786,000	4,054,400	62,911	944,935
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	3	—	<13.6%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
ASCENDAS INDIA TRUST	2,444,700	1,821,100	2,185	188,483	2.7
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	3,425,125	2,294,925	6,586	568,079	8.2
ASCOTT TRUST	3,465,300	4,770,000	4,960	427,869	6.2
CAPITALAND INTEGRATED COMMER	4,905,986	3,537,486	7,640	659,033	9.5
CDL HOSPITALITY TRUSTS	—	1,535,600	1,765	152,312	2.2
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	1,947,700	—	—	—	—
FRASERS CENTREPOINT TRUST	4,173,500	2,304,000	5,276	455,068	6.6
FRASERS LOGISTICS & COMMERCI	3,312,080	4,276,680	6,243	538,540	7.8
KEPPEL REIT	8,959,400	4,243,400	5,092	439,191	6.3
KEPPEL DC REIT	626,118	—	—	—	—
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	2,690,100	2,274,600	1,842	158,909	2.3
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	2,258,300	2,136,400	3,930	339,046	4.9
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	4,293,401	1,068,147	1,944	167,672	2.4
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	512,400	989,010	2,601	224,344	3.2
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERC	2,245,400	—	—	—	—
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	131,400	—	—	—	—
SUNTEC REIT	3,628,000	3,766,200	6,364	548,970	7.9
小 計	口 数 ・ 金 額	49,018,910	35,017,548	56,435	4,867,524
	銘 柄 数 < 比 率 >	16	13	—	<70.2%>
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
CITICORE ENERGY REIT CORP	—	14,196,000	38,187	85,894	1.2
RL COMMERCIAL REIT INC	—	8,349,400	60,616	136,345	2.0
小 計	口 数 ・ 金 額	—	22,545,400	98,803	222,239
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	2	—	<3.2%>

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	口	口	千韓国ウォン	千円	%
ESR KENDALL SQUARE REIT CO L	—	177,089	1,191,808	113,460	1.6
小 計	口 数 ・ 金 額	—	177,089	1,191,808	113,460
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.6%>
(インド)			千インドルピー		
EMBASSY OFFICE PARKS REIT	281,200	424,072	159,620	247,412	3.6
小 計	口 数 ・ 金 額	281,200	424,072	159,620	247,412
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<3.6%>
合 計	口 数 ・ 金 額	70,086,110	64,402,609	—	6,678,130
	銘 柄 数 < 比 率 >	22	21	—	<96.3%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2022年3月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 6,678,130	% 93.3
コール・ローン等、その他	475,801	6.7
投資信託財産総額	7,153,931	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（6,883,132千円）の投資信託財産総額（7,153,931千円）に対する比率は96.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=117.61円、1香港ドル=15.02円、1シンガポールドル=86.25円、1マレーシアリングット=28.017円、1フィリピンペソ=2.2493円、1韓国ウォン=0.0952円、1インドルピー=1.55円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,181,143,816
コール・ローン等	426,701,819
投資証券(評価額)	6,678,130,486
未収入金	62,089,805
未収配当金	14,221,706
(B) 負債	242,901,283
未払金	27,362,813
未払解約金	215,538,414
未払利息	56
(C) 純資産総額(A-B)	6,938,242,533
元本	2,559,092,767
次期繰越損益金	4,379,149,766
(D) 受益権総口数	2,559,092,767口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,112円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,625,826,775円、期中追加設定元本額は724,763,560円、期中一部解約元本額は1,791,497,568円です。

(注) 2022年3月14日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・アジア・プロパティ・ファンド(適格機関投資家向け)	2,418,688,942円
・アジアの財産3分法ファンド	116,211,443円
・アジア・プロパティ・ファンド(あ替ヘッジあり・適格機関投資家向け)	24,192,382円

(注) 1口当たり純資産額は2.7112円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年3月16日から2022年3月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2021年3月16日～2022年3月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	347,159,816
受取配当金	345,636,630
その他収益金	1,536,876
支払利息	△ 13,690
(B) 有価証券売買損益	369,868,178
売買益	947,507,618
売買損	△ 577,639,440
(C) 保管費用等	△ 13,228,483
(D) 当期損益金(A+B+C)	703,799,511
(E) 前期繰越損益金	5,396,490,227
(F) 追加信託差損益金	1,177,333,556
(G) 解約差損益金	△2,898,473,528
(H) 計(D+E+F+G)	4,379,149,766
次期繰越損益金(H)	4,379,149,766

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。